

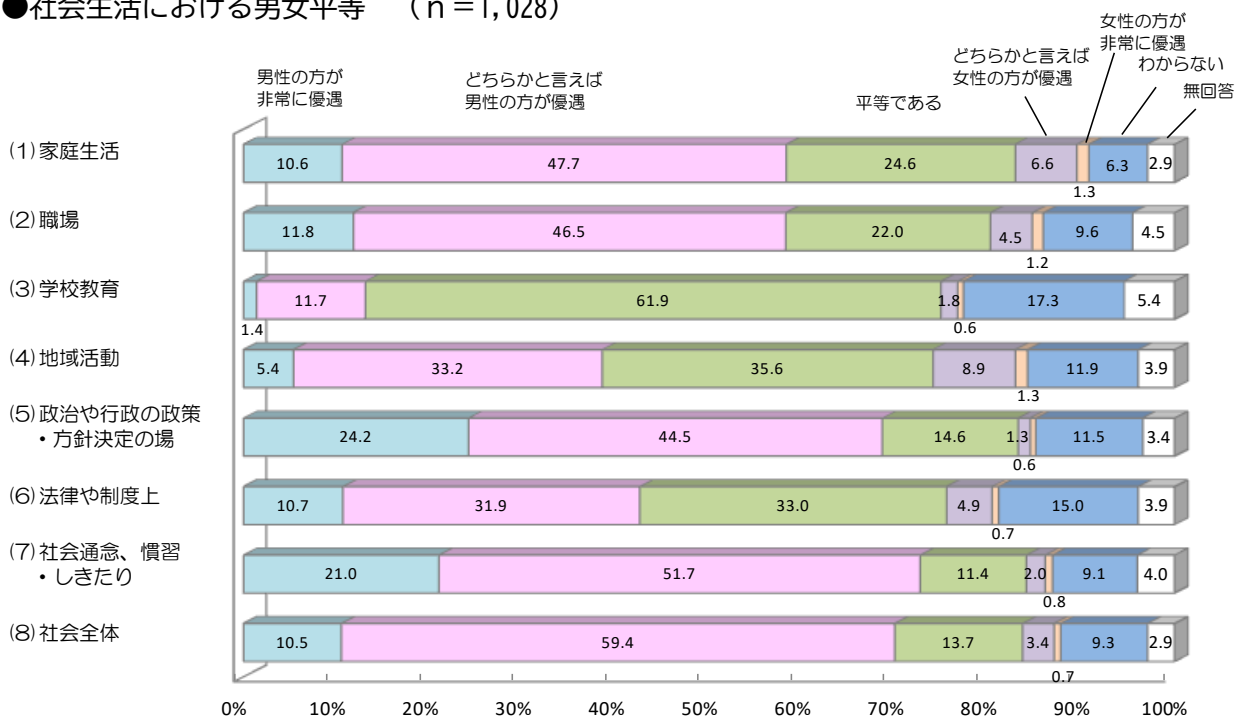
「令和元年度 男女共同参画社会に向けての県民意識調査」の結果概要

- 調査対象者 長崎県内に居住する満20歳以上の県民3,000人
- 調査時期 令和2年1月～2月
- 調査方法 郵送による発送・回収
- 回収状況 1,028人(34.3%) 男性408名、女性593名、左記以外27名

社会生活の多くの場面で男性が優遇

社会生活における男女平等については、「社会通念、慣習・しきたり」では72.7%、「社会全体」では69.9%が「男性が優遇されている」と感じています。

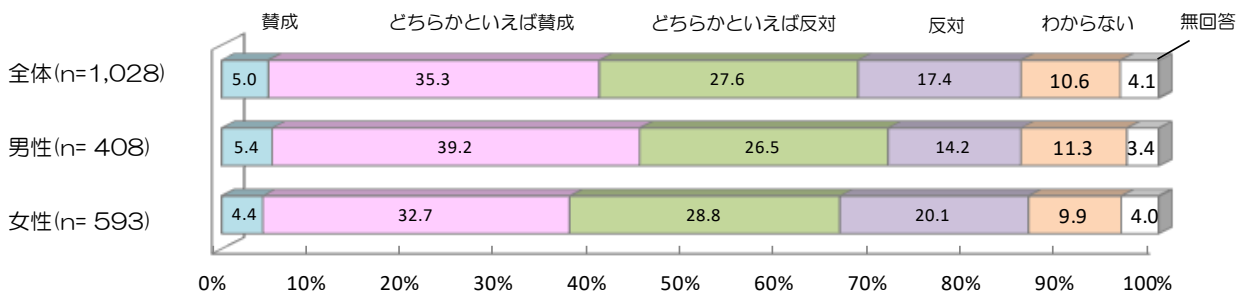
●社会生活における男女平等 (n=1,028)



「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」に賛成40.3%、反対45.0%

家庭内での役割分担については、ほとんどの項目について「主として妻」が最も多くなっています。

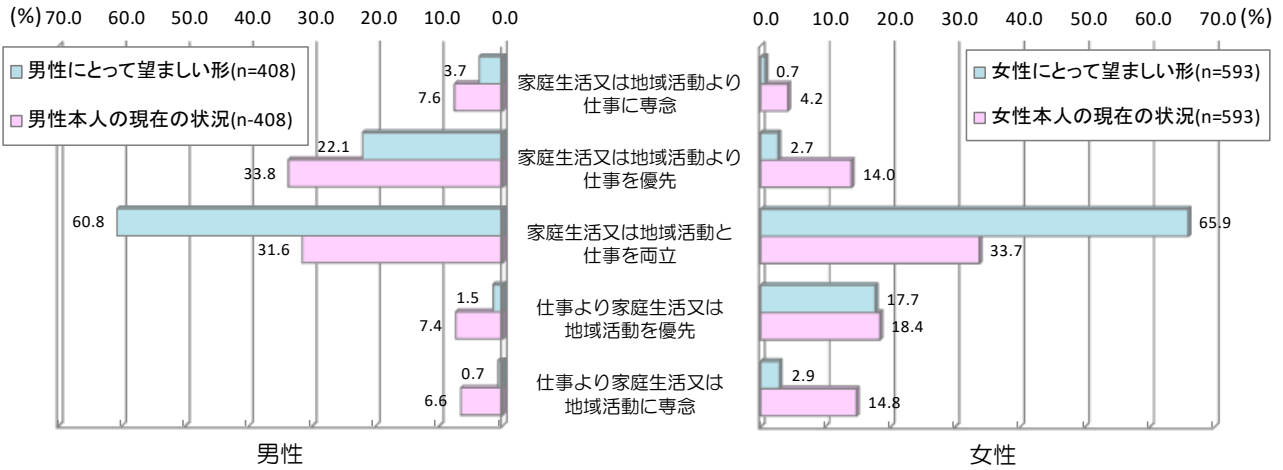
●「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方について (n=1,028)



「家庭生活又は地域活動と仕事を両立」が望まれている

ワーク・ライフ・バランスの望ましい形については、男女ともに「家庭生活又は地域活動と仕事を両立」が最も多く、女性の方が男性を上回っています。

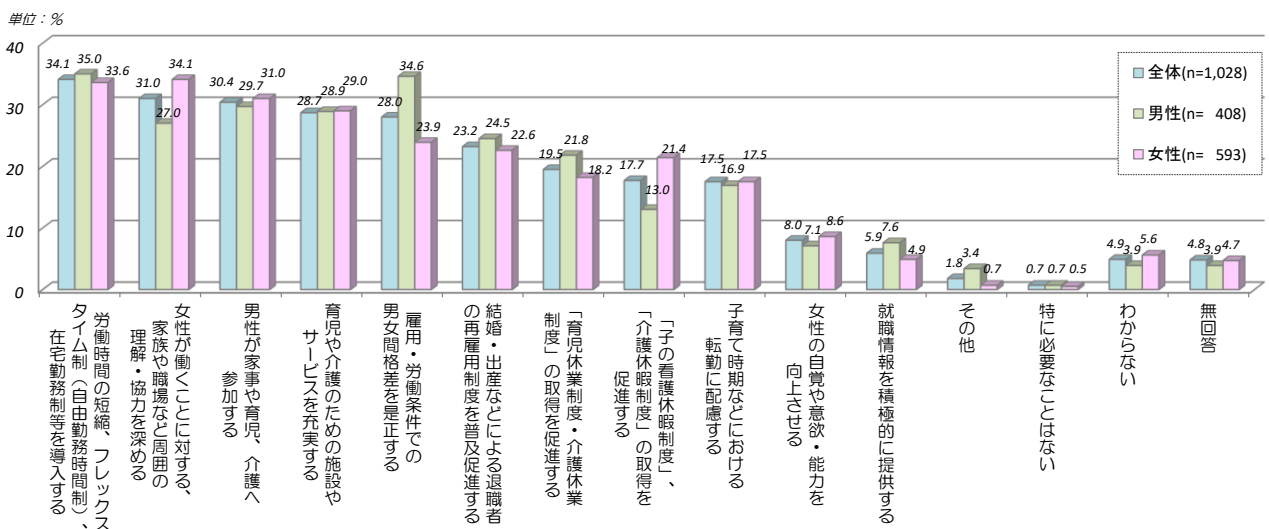
●ワーク・ライフ・バランスの望ましい形と現在の状況



ワーク・ライフ・バランス実現のために必要なのは多様な環境整備

男女がともにワーク・ライフ・バランスを実現するためには、「労働時間の短縮、フレックスタイム制（自由勤務時間制）、在宅勤務制等を導入する」が34.1%と最も多く、次いで「女性が働くことに対する、家族や職場など周囲の理解・協力を深める」が31.0%、「男性が家事や育児、介護へ参加する」が30.4%となっています。

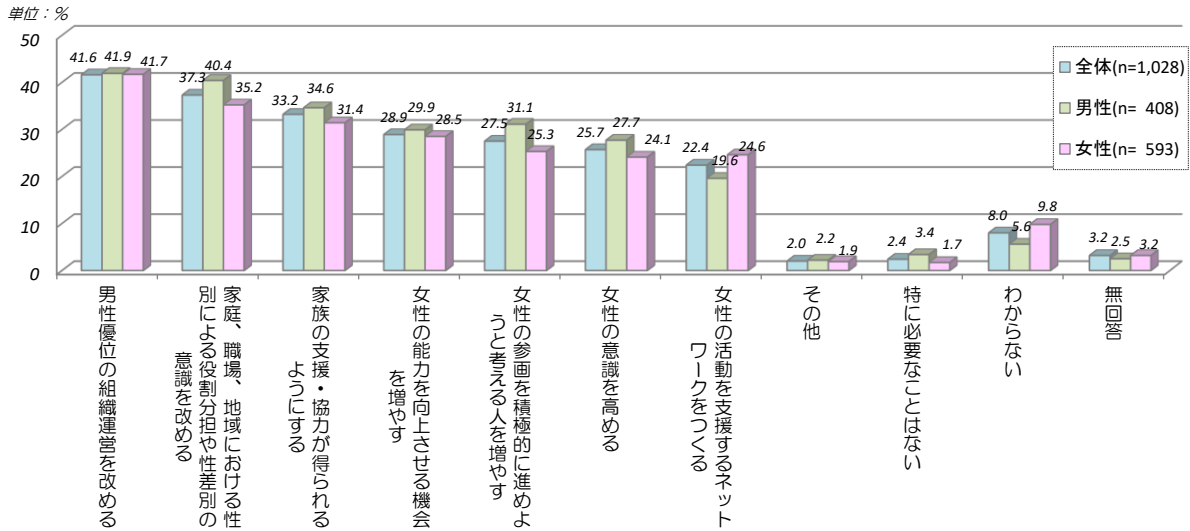
●男女がともにワーク・ライフ・バランスを実現するために必要なこと（複数回答）



女性参画のためには「男性優位の組織運営を改める」ことが必要

企画・方針を検討するような場へ女性が参画するために必要なことについては、「男性優位の組織運営を改める」が41.6%と最も多く、次いで「家庭、職場、地域における性別による役割分担や性差別の意識を改める」が37.3%となっています。

●企画・方針を検討するような場へ女性が参画するために必要なこと（複数回答）



行政に望まれる施策は「休業・休暇・短時間勤務など制度の充実」

企画・方針を検討するような場へ女性が参画するために必要なことについては、「男性優位の組織運営を改める」が41.6%と最も多く、次いで「家庭、職場、地域における性別による役割分担や性差別の意識を改める」が37.3%となっています。

●企画・方針を検討するような場へ女性が参画するために必要なこと（複数回答）

